

2012年国内回顧

原発ゼロ・基地撤去 / 広がった国民の共同

消費税増税法強行 / 民主と自・公が談合

民主・野田政権は自民、公明と談合し、民意も公約も踏みにじって消費税増税法案を8月10日に成立させました。

社会保障切り捨てとの一体改悪で20兆円もの負担増を押し付け、暮らしも経済も財政も破壊する暴挙です。

日本共産党の呼びかけをきっかけに、野党7党が増税阻止の一点で共同し野田内閣不信任案を提出。参院には首相問責決議案を提出しました。

反対すれば民主党政権を信任することになるため、3党連合に亀裂と矛盾が生じ、増税法案は廃案寸前にまで追い込まれました。窮した野田佳彦首相は「近いうちに国民に信を問う」と解散を約束しかろうじて成立にこぎつけたにすぎません。

増税法案を強行したものの国民の批判は収まらず、7党提出の首相問責決議案には自民党も賛成せざるをえなくなりました。

増税法は2014年4月から8%、15年10月から10%に引き上げるものですが、「デフレ不況下に増税など論外」との声が広がっています。日本共産党は「たたかいはこれからです。実施前には参院選もあり、民自公の増税勢力に審判を下せば増税をストップさせることができます」と呼びかけています。

原発ゼロ / 官邸前に呼応、全国各地で

「再稼働反対」「原発ゼロ」を求める共同が空前の規模で広がったのが、ことしの大きな特徴でした。

東京電力福島第1原発事故から1年たった3月11日。全国150カ所を超える地域で集会やデモが行われました。同29日、首都圏反原発連合(反原連)有志による最初の首相官邸前抗議行動が300人の参加でおこなわれ、以降、毎週金曜に定例化しました。日本共産党の志位和夫委員長や笠井亮衆院議員らが毎回のように参加しています。

5月5日、国内全ての原発が稼働を停止。しかし野田首相が7月1日に関西電力・大飯原発の再稼働を強行しました。これを前後して官邸前の怒りが爆発。6月15日は1万2000人、29日には20万人に。デモや集会に参加したことのなかった人たちが、全国から集結しました。

7月16日に開かれた「10万人集会」では、17万人が東京・代々木公園を埋めました。官邸前抗議行動に呼応して全国で金曜日行動がとりくまれるようになりました。

日本共産党は9月25日、「即時原発ゼロ」の提言を発表。11月11日には原発をなくす全国連絡会が、「いまずぐ原発ゼロ」をと全国行動。反原連も「全原発即時廃炉」を掲げて国会大占拠行動をおこない、のべ10万人が国会議事堂前を埋めました。

電機・情報リストラ / 各地で労働者が反撃

電機・情報産業では13万人ものリストラが強行されています。雇用と地域経済を守るよう大企業や政府の責任を求め、各地でたたかいが起きました。

NECでは、個人面談で「内戦状態のシリアに行け」などと違法な退職強要を受けた社員12人が電機・情報ユニオンに加入。個人面談の一問一答メモをもとに実態を告発し、団体交渉を通じて退職強要をやめさせました。

「リストラの毒味役」（元社長）を公言する日本IBMは、終業間際に突然、まともな理由も示さずに解雇通告し、その日に職場から追放する「ロックアウト解雇」を実施。解雇されたJMIU（全日本金属情報機器労組）組合員のうち3人が解雇撤回などを求め、東京地裁に提訴しました。

日本共産党の志位和夫委員長は11月13日の衆院予算委員会でこの問題を取り上げ、「人減らしで経済と産業の復活はない。政治の責任で違法解雇をなくせ」と迫りました。

大震災被災地 / 「復興災害」の苦しみ

東日本大震災の被災地では、救済制度や政策の不備で新たな災いを受ける「復興災害」（塩崎賢明立命館大教授）が被災者を苦しめています。

仮設住宅では、困窮で病院から足が遠のく人、引きこもりがちで体調を崩す人が数多くいます。しかし国は、医療・介護負担の減免を打ち切ろうとし、継続する自治体に負担を求めるなど足を引っ張ります。

今年夏には、被災自治体の復興計画が出そろいました。しかし、多くの自治体は住民を主体としたまちづくりの経験がなく、たずさわる職員も不足しています。

自治体が新しい支援を提案しても、「個人の資産形成につながる」などの理由で国が予算を認めない例も相次いでいます。

一方で国は、増税して確保した復興予算を、トヨタやキヤノンといった被災地外の工場への立地補助金や、道路工事などの公共事業などに流用。自公民3党の合意で進められた流用は11年度3次補正予算だけで2・4兆円。住宅再建が必要な全世帯に1000万円を配って、おつりが来る額です。

トンネル・バス事故 / 民営化路線の弊害

自公政権が進めた規制緩和・民営化路線の弊害が明らかになる悲劇が相次ぎました。

12月2日に発生した中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故は9人が死亡する大惨事に。トンネルや橋などインフラの老朽化とともに、管理する中日本高速道路の経営姿勢を問うものになりました。

2005年10月の道路公団民営化以後、中日本高速は、施設保全にかかるコスト削減をめざし、点検回数を削減。関係者の証言から、中日本が経費がかさむことを理由に笹子の改修を見送っていたこともわかりました。

4月29日には関越自動車道藤岡ジャンクション付近で、大型ツアーバスが道路脇の遮音壁に激突、大破し7人が死亡、39人が重軽傷を負いました。

背景には規制緩和（免許制から許可制）があり、貸し切りバス業界では零細業者など新規参入が増え、過当競争で運賃単価が大きく下落。人件費の削減、安全を無視した運転手の劣悪な働かせ方が問題となりました。

オスプレイ配備強行 / 基地撤去求める声高まる

「オスプレイ配備計画を直ちに撤回し、同時に米軍普天間基地を閉鎖・撤去するよう強く要求する」一。日米両政府が強行した米海兵隊の垂直離着陸機MV22オスプレイの配備に対して、沖縄県民は10万人以上が参加した県民大会（9月9日）で「配備ノー」の声を突きつけました。

オスプレイはヘリコプターのような垂直離着陸と固定翼機のような水平飛行能力を併せ持つ輸送機。不安定な機体構造のため墜落事故が相次ぎ、沖縄では配備反対の声が大きく高まりました。本土でも低空飛行訓練が予定され、全国で配備反対の声が広がりました。

日米両政府は10月1日に普天間基地への配備を強行。傍若無人な飛行訓練を繰り返し、12月6日に「本格運用」を宣言しました。

沖縄ではオスプレイ配備をきっかけに、県内すべての米軍基地の閉鎖・撤去を求める声も高まりました。米軍基地をめぐるたたかいは新たな段階に入っています。

米兵犯罪／「再発防止策」の後も

「沖縄で米兵による事件や事故が増大する危険がある」。今年8月の米議会報告書での警告は、不幸にも的中しました。

10月16日未明、沖縄本島中部で2人の米海軍兵が女性に性的暴行を加える事件が発生。在日米軍は同月24日、米兵の夜間外出を禁じた「再発防止策」を打ち出します。しかし、11月2日には空軍兵が民家に侵入して中学生を殴る事件、18日にも住居侵入事件が起こり、その実効性のなさが改めて証明されました。

日本に米軍基地が存在し、米兵がいる限り、犯罪の根絶はありません。

総選挙／第2次安倍政権発足

衆院解散を受け12月16日投開票で総選挙が行われ、民主党が壊滅的な敗北を喫する一方、自民・公明両党は320議席を超える大量議席を獲得しました。しかし自民党は、有権者全体に対する比例得票（絶対得票率）で、政権から転落した09年総選挙をさらに下回る15・99%にとどまりました。

日本共産党は、アメリカいいなり、財界中心という自民党型政治をただし、新しい日本に踏み出すことを訴え、奮闘しましたが、9議席から8議席に後退しました。

マスメディアが「第三極」ともてはやした日本維新の会やみんなの党などは、議席を増やしました。

選挙での投票率も戦後最低の59%にとどまり、有権者の模索を反映しました。

総選挙では、景気・雇用・経済対策、消費税増税、原発ゼロ、環太平洋連携協定（TPP）交渉参加、尖閣をはじめとする外交問題、沖縄・米軍基地とオスプレイ配備、改憲など、重要な政策課題が争点となりました。日本共産党は、それぞれの問題で解決への道筋を示す「提言」をもって積極的に論戦しました。

選挙結果を受けて、26日に自民党の安倍晋三総裁が国会で首相に指名され、第2次安倍内閣が発足しました。

山中教授にノーベル賞／再生医療へ研究加速

京都大学の山中伸弥教授が10月8日、今年のノーベル医学・生理学賞を受賞しました。再生医療への応用が期待される「iPS細胞」（人工多能性幹細胞）の作製に成功

したのが授賞の理由です。山中さんたちは、皮膚などの体細胞を“初期化”することで、さまざまな器官・組織の細胞になる能力をもつ万能細胞に生まれ変わらせました。受精卵から作製する胚性幹細胞（ES細胞）と違って患者本人の細胞から作れるため拒絶反応がなく、早期の臨床応用へ期待が高まっています。病気の原因解明、新薬開発の可能性も広がっています。

iPS細胞の登場で再生医療に向けた研究が加速しています。ストックホルムの授賞式に参加した山中さんは「これからはノーベル賞も私にとっては過去形になる。これからの研究が大事なので一生懸命やっていきたい」と述べました。

理化学研究所チームは、iPS細胞から作った網膜の細胞を、視力が低下した加齢黄斑変性の患者に移植する臨床研究に向けた手続きに着手しました。また、京大の斎藤通紀教授らのチームは、マウスのiPS細胞から作製した卵子を受精させて子を誕生させることに成功。科学の発展による新たな倫理問題もクローズアップされています。

尖閣問題／志位委員長、解決へ提言

野田政権は9月11日、沖縄県の尖閣諸島を国有化。中国政府が反発し、各種交流・イベントが中止されるなど日中関係が悪化、中国では日本企業などが襲われる暴力行為も発生しました。

政府は、「（尖閣で）領土問題は存在しない」との硬直した立場を崩さず、解決にむけた外交交渉は行っていません。

日本共産党の志位和夫委員長は9月、「外交交渉による尖閣諸島問題の解決を」との提言を発表。日本政府に「『領土問題は存在しない』という立場をあらため、冷静で理性的な外交交渉によって、日本の領有の正当性を堂々と主張し、解決をはかるという立場に立つべきです」と申し入れました。また、程永華駐日中国大使と会談し、「中国政府が、中国国民に自制をうながす対応をとるとともに、在中国邦人、企業、大使館の安全確保への万全の措置をとること」を求めました。

韓国の李明博大統領は8月10日、同国大統領として初めて竹島上陸を強行。また、ロシアのメドведеフ首相は7月3日、千島列島の国後島を訪問しました。領土問題で隣国との関係が悪化した一年でした。

日本共産党は、尖閣諸島、竹島、千島列島のいずれも日本の領土と考え、それぞれ解決にむけた提案を発表し、関係諸国に働きかけています。

（2012年12月31日、

国内

2012年国内の動き

1・1 オウム真理教元幹部平田信容疑者を逮捕

13 野田改造内閣が発足

31 全国農業者農政運動組織連盟（全国農政連）が環太平洋連携協定（TPP）交渉「参加阻止にむけての情報交換会」を東京都で開催。日本共産党の志位委員長が初めて招かれあいさつ

2・7 日本共産党が「消費税増税ストップ！ 社会保障充実、財政危機打開の提言」を発表

7 日米両政府が、TPP交渉への日本参加に向け初の事前協議

7 岡山県倉敷市のJX日鉱日石エネルギー水島製油所の海底トンネル落盤事故で下請け会社作業員5人が死亡

8 日米両政府が在日米軍再編ロードマップ（行程表）を見直し、米海兵隊普天間基地の辺野古「移設」と在沖縄海兵隊のグアム移転を切り離して進める「共同報道発表」を公表

16 オリンパス粉飾決算事件で金融商品取引法違反（虚偽記載）容疑で前社長ら7人逮捕

3・11 東日本大震災、福島原発事故から1年を迎え、被害の大きかった岩手、宮城、福島の3県を中心に犠牲者を悼む行事。全国各地で「原発ゼロ」にむけ集会・デモ行進

23 内閣官房機密費の情報公開を求めた訴訟で大阪地裁は政策推進費などの開示を命令

28 労働者派遣法改定案が参院本会議で民自公などの賛成多数で可決し、成立。日本共産党は反対

30 野田内閣が消費税増税法案を閣議決定

4・12 京都・祇園で軽乗用車が次々と歩行者をはね、計8人が死亡、11人けが

17 石原慎太郎東京都知事が沖縄県尖閣諸島を都が購入すると表明

27 日銀が追加金融緩和を決定

29 関越自動車道の藤岡ジャンクション（群馬県藤岡市）付近で大型バスが遮音壁に激突。乗客7人が死亡、運転手を含む39人が重軽傷

- 5・5 北海道電力泊原発3号機（泊村）が定期検査で運転を停止。原発稼働ゼロに
 - 6 茨城・栃木で竜巻が発生しつくば市の男子中学生が死亡、53人が負傷し、約1600棟を越す建物が破損
 - 14 福井県おおい町議会の全員協議会が大飯原発再稼働に賛成多数で同意。日本共産党の猿橋巧議員がただ一人反対
 - 21 金環日食
 - 22 東京スカイツリー(高さ634m) 開業
- 6・4 野田第2次改造内閣が発足
 - 7 1997年の東電女性社員殺害事件で無期懲役が確定したネパール人のマイナリ元被告が釈放され、再審無罪確定
 - 10 沖縄県議選。日本共産党は現有5議席を確保
 - 15 民自公3党が消費税増税など社会保障と税の「一体改革」修正協議で密室合意
 - 15 オウム真理教による95年の地下鉄サリン事件で、高橋克也容疑者を東京都内で逮捕。3日の菊地直子容疑者と合わせオウム真理教関連の特別手配犯はすべて逮捕
 - 16 政府が大飯原発再稼働決定
 - 19 A I J 投資顧問による年金消失問題でA I J 社長ら4人逮捕
 - 20 参院本会議で障害者自立支援法を「恒久化」する総合支援法が民主、自民、公明などの賛成多数で可決、成立。日本共産党は反対
 - 20 民自公3党がまとめた原子力規制委員会設置法案が可決、成立。日本共産党は反対
 - 23 「いのちと暮らしを守れ！怒りの6・23国民大集会」が東京で開かれ2万4000人が参加
 - 29 「原発再稼働決定を撤回せよ」と首都圏反原発連合の有志がよびかけ首相官邸前に約20万人が集まる（主催者発表）
- 7・1 関西電力が大飯原発3号機の原子炉起動強行
 - 2 日本共産党の志位委員長が首相官邸を訪れ、オスプレイの日本配備中止を米国政府に提起するよう申し入れ

- 3 ロシアのメドベージェフ首相が国後島を訪問
- 4 欧州合同原子核研究所の実験グループがヒッグス粒子候補を発見
- 5 福島第1原発事故を検証する国会事故調査委員会が「人災」とする報告書を公表
- 1 1 いじめを受けていた大津市立中学校の男子生徒が2011年10月に自殺した問題で滋賀県警が暴行容疑で中学校と市教育委員会を家宅捜索
- 1 2 九州北部の豪雨で熊本、福岡、大分の3県で死者29人
- 1 6 東京・代々木公園で開かれた「さようなら原発10万人集会」に全都道府県から17万人（主催者発表）が参加
- 2 3 政府の東京電力福島原発事故調査・検証委員会が「安全神話にとらわれていた」とする最終報告
- 2 3 米軍の垂直離着陸機オスプレイが岩国基地に搬入
- 2 6 志位委員長がカート・トン米代理大使と会談し、欠陥機オスプレイの配備撤回を要請
- 2 7 ロンドン五輪が開幕（8月12日閉幕）
- 8・7 日本共産党など7野党が野田内閣の不信任決議案を衆院に提出
- 9 長崎で原水爆禁止世界大会
- 1 0 韓国の李明博大統領が竹島上陸
- 1 0 民自公が消費税増税法案の成立を強行。日本共産党など野党7党・会派は反対
- 1 2 札幌市でO157感染で死者6人
- 1 5 香港の民間活動家らが沖縄県・尖閣諸島の魚釣島に上陸
- 2 0 シリアで日本人ジャーナリストが取材中に撃たれ死亡
- 2 9 日本共産党など7野党・会派提出の首相問責決議が参院本会議で可決
- 2 9 内閣府は南海トラフ巨大地震による人的被害について、最大で32万3000人が死亡するとの推計を公表
- 9・9 オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会が開かれ10万1000人が参加
- 1 1 政府が沖縄県・尖閣諸島を国有化

19 野田内閣は「2030年代に原発ゼロ」をめざす新エネルギー政策を閣議決定せず、「参考文書」扱いに

19 日銀が追加緩和決定

20 日本共産党の志位委員長が「外交交渉による尖閣諸島問題の解決を」との提言を発表し、政府に申し入れ

21 志位委員長が中国の程永華大使と会談。尖閣諸島問題の提言を説明し、中国側へ邦人、企業、大使館の安全確保などを要請

21 民主党代表に野田佳彦氏再選

25 日本共産党が「即時原発ゼロ」実現を提言

26 自民党総裁に安倍晋三氏

28 厚労省が企業年金「厚生年金基金」制度を一定期間内に廃止する方針を決定

10・1 米海兵隊が沖縄県普天間基地（宜野湾市）へのオスプレイ配備強行

1 野田第3次改造内閣が発足

1 電源開発（Jパワー）が大間原発の工事再開を表明

3 原子力規制委員会が原発防災指針原案を提示

8 山中伸弥京大教授がノーベル医学・生理学賞を受賞

16 沖縄県警は集団的暴行・致傷容疑で米海軍兵の男2人を緊急逮捕

25 石原東京都知事が辞職し新党を立ち上げると表明

29 日本共産党の志位委員長が米国大使館でルーク公使に米兵による女性暴行事件とオスプレイ配備に抗議、在日米軍基地全面撤去を求める

11・2 米軍嘉手納基地所属の空軍兵の男が深夜、沖縄県読谷村の飲食店で酒を飲んで暴れた後、住居に侵入し男子中学生を殴る

6 厚労省が米国産牛肉の輸入月齢を20カ月以下から30カ月以下に緩和する方針を専門家会議に報告

11 「いますぐ原発ゼロ」の全国行動。反原連の国会大占拠行動

14 党首討論で野田首相が解散を明言

15 全国農業協同組合中央会（JA全中）がTPP交渉参加阻止集会

1 6 衆院が解散

1 7 日本維新の会と石原慎太郎前東京都知事率いる太陽の党が合流。石原氏が代表、橋下徹大阪市長は代表代行に

1 8 住居侵入容疑で米軍普天間基地内の部隊に所属する米海兵隊中尉を逮捕

1 9 資金管理団体「陸山会」をめぐる政治資金規正法違反事件で検察官役の指定弁護士が上訴権を放棄。元民主党代表の小沢一郎氏の無罪確定

2 0 カンボジアで野田首相がオバマ米大統領と会談し環太平洋連携協定（TPP）の交渉参加にむけた「協議を加速」させると表明

2 2 大阪地裁が自民党政権末期の内閣官房機密費 2.5 億円の領収書など一部開示命令

2 2 愛知県の豊川信用金庫支店に刃物を持った男が職員と客の計 5 人を人質に立てこもり

2 9 関西電力大飯原発の運転差し止めなどを求めて 1 1 0 9 人が京都地裁に提訴

1 2 ・ 2 中央道笹子トンネルの天井板崩落で 9 人死亡

1 2 兵庫県尼崎市・連続変死事件の角田美代子容疑者が県警本部の留置場で自殺

1 2 北朝鮮が「ロケット」発射。日本共産党の志位委員長が強く抗議する談話を発表

1 6 衆院選挙投開票。民主党は惨敗し、自民党が単独過半数を獲得。日本共産党は 1 議席減の 8 議席

1 6 石原慎太郎氏の辞職にともなう東京都知事選実施。猪瀬直樹氏が当選

2 6 衆参両議院で自民党の安倍晋三総裁が首相指名される。第 2 次安倍自公政権が発足

(2 0 1 2 年 1 2 月 3 1 日, 「赤旗」)